

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第49期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社IC

【英訳名】 IC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 良二

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)4335 - 8188

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 横尾 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)4335 - 8188

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 横尾 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第48期	第49期	第48期
		中間連結会計期間 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	中間連結会計期間 自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高	(千円)	4,943,386	5,305,146	10,136,104
経常利益	(千円)	485,545	574,562	605,795
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	447,815	357,800	485,609
中間包括利益又は包括利益	(千円)	386,756	319,716	662,474
純資産額	(千円)	6,152,760	6,450,808	6,428,478
総資産額	(千円)	7,927,750	8,532,235	8,697,912
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	60.23	48.13	65.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.6	75.6	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	257,385	119,058	144,702
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,407	19,117	165,772
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	256,037	287,837	303,899
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,536,441	3,555,406	3,743,303

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調を示しました。一方で、中東情勢や米国通商政策の影響、欧米諸国における高金利状態の継続、中国経済の先行き懸念などを背景に、海外景気の下振れリスクが我が国経済の下押し要因となっております。さらに、物価の上昇や金融資本市場の変動などにも十分な注意が必要な状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する事業環境におきましては、労働力人口の減少による人手不足や働き方改革への対応、生成AIの用途拡大などを背景に、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資やITを活用した業務効率化・生産性向上への需要が堅調に推移いたしました。このような環境下、社会課題の解決や企業競争力の強化を目的としたDXの進展、ならびに基幹システムの刷新ニーズの高まりを背景に、受注環境も良好に推移いたしました。

当社グループは、2026年9月期を初年度とする新中期経営計画「Growing Beyond 2028」のもと、既存事業の深化及びITサービスの高付加価値化による収益性の向上等により、新たな成長フェーズへの移行を推進しております。

当中間連結会計期間においては、長期ビジョン「VISION 2031」の実現に向け、主力の「ITサービス」及び「企画提案型ソリューション」におけるサービスの高付加価値化を目的としたマーケティング投資、ならびに高度IT人材の育成を継続的に実施してまいりました。また、これらの施策を通じた収益基盤の強化を推進するとともに、体験型セルフピアタップシステムの事業化に向けた取り組みをはじめとする次世代ITサービスの創出に注力してまいりました。

こうした戦略的取り組みの結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し5,690百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少187百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加138百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し2,842百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少56百万円、のれんの減少25百万円及び保険積立金の減少7百万円によるものです。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し1,763百万円となりました。これは主に未払金の減少71百万円、賞与引当金の減少177百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し318百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加39百万円によるものです。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し6,450百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加60百万円、その他有価証券評価差額金の減少38百万円によるものです。

## 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は5,305百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また、営業利益は543百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益は574百万円(前年同期比18.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前中間連結会計期間に計上しました退職金制度の切換えに伴う特別利益の剥落により、前年同期を下回り、357百万円(前年同期比20.1%減)となりました。なお、当該減益は前中間連結会計期間の特殊要因によるものであり、本業の収益性は引き続き堅調に推移しております。

事業部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高5,233百万円(前年同期比8.1%増)となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信・メディア、建設・土木向けの売上が増加したこと等により、売上高は2,764百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

システム運用につきましては、金融・証券・保険、官公庁・自治体向けの売上が増加したこと等により、売上高は2,469百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

### (ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、大規模国際イベントに伴う一過性の需要が収束し、平時推移へ戻った影響等により、売上高は71百万円(前年同期比29.0%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、3,555百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、獲得した資金は119百万円(前年同期は257百万円の使用)となりました。

この主な要因は、売上債権の増減額 138百万円、賞与引当金の増減額 175百万円及び法人税等の支払額 103百万円となったものの、税金等調整前中間純利益521百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果、使用した資金は19百万円(前年同期は18百万円の使用)となりました。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出 20百万円、有形固定資産の売却による収入 2百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果、使用した資金は287百万円(前年同期は256百万円の使用)となりました。

この要因は、配当金の支払額 287百万円によるものです。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は15百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

(1) 企業・株主間のガバナンスに関する合意

該当事項はありません。

(2) 企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意

該当事項はありません。

(3) ローン契約と社債に付される財務上の特約

該当事項はありません。

(4) その他の重要な契約等

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,732,270	7,732,270	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,732,270	7,732,270		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		7,732,270		407,874		389,037

## (5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一般財団法人IC齋藤育英会	東京都港区港南2 - 15 - 3	1,155	15.55
IC従業員持株会	東京都港区港南2 - 15 - 3	605	8.15
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	356	4.79
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷2 - 21 - 1	250	3.36
史 海 波	北海道札幌市中央区	220	2.96
山 田 亨	千葉県柏市	182	2.45
小 沢 庸 司	神奈川県横浜市青葉区	160	2.16
庄 子 浩	東京都大田区	155	2.09
須 賀 明 宏	東京都江戸川区	133	1.80
上 野 誠 治	広島県呉市	107	1.45
計		3,326	44.75

(注) 当社は自己株式298,308株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,432,200	74,322	同上
単元未満株式	普通株式 1,770		同上
発行済株式総数	7,732,270		
総株主の議決権		74,322	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IC	東京都港区港南二丁目15 番3号	298,300	-	298,300	3.86
計		298,300	-	298,300	3.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、井上監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,743,303	3,555,406
受取手形、売掛金及び契約資産	1,868,586	2,006,798
その他	140,188	128,023
流動資産合計	5,752,078	5,690,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,954	158,954
減価償却累計額	24,298	28,298
建物(純額)	134,655	130,655
車両運搬具	4,573	-
減価償却累計額	2,368	-
車両運搬具(純額)	2,204	-
工具、器具及び備品	86,640	87,767
減価償却累計額	51,850	56,497
工具、器具及び備品(純額)	34,789	31,270
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	-	1,180
有形固定資産合計	172,920	164,375
無形固定資産		
のれん	283,662	258,460
特許権	3,288	3,054
商標権	3,816	5,382
ソフトウェア	47,608	39,828
ソフトウェア仮勘定	19,689	17,929
電話加入権	1,734	1,734
無形固定資産合計	359,800	326,389
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265,059	2,208,868
敷金及び保証金	83,956	80,596
会員権	10,960	10,960
保険積立金	27,194	20,109
繰延税金資産	14,457	24,306
その他	11,485	6,399
投資その他の資産合計	2,413,113	2,351,240
固定資産合計	2,945,834	2,842,006
資産合計	8,697,912	8,532,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	286,061	282,651
未払金	499,547	427,718
未払費用	105,836	80,126
未払法人税等	134,253	148,110
未払消費税等	134,482	126,187
預り金	15,652	12,211
賞与引当金	720,972	543,934
役員賞与引当金	20,920	11,150
その他	69,130	131,023
流動負債合計	1,986,857	1,763,115
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	34,191	30,425
役員退職慰労引当金	1,874	1,874
繰延税金負債	241,911	281,410
その他	4,600	4,600
固定負債合計	282,576	318,310
負債合計	2,269,434	2,081,426
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	440,426	440,426
利益剰余金	4,629,531	4,689,945
自己株式	251,592	251,592
株主資本合計	5,226,240	5,286,654
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,202,238	1,164,154
その他の包括利益累計額合計	1,202,238	1,164,154
純資産合計	6,428,478	6,450,808
負債純資産合計	8,697,912	8,532,235

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,943,386	5,305,146
売上原価	3,751,422	4,023,434
売上総利益	1,191,964	1,281,711
販売費及び一般管理費	1 732,941	1 737,769
営業利益	459,022	543,942
営業外収益		
受取利息	1,416	2,666
受取配当金	12,662	17,794
受取手数料	10,560	-
受取返還金	-	4,600
雑収入	2,533	6,552
営業外収益合計	27,172	31,612
営業外費用		
子会社本社移転費用	640	-
未払配当金除斥損	-	970
雑損失	9	22
営業外費用合計	649	992
経常利益	485,545	574,562
特別利益		
固定資産売却益	-	652
退職給付制度改定益	189,858	-
特別利益合計	189,858	652
特別損失		
減損損失	-	2 53,953
特別損失合計	-	53,953
税金等調整前中間純利益	675,404	521,261
法人税、住民税及び事業税	34,183	116,281
法人税等調整額	193,404	47,179
法人税等合計	227,588	163,461
中間純利益	447,815	357,800
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	447,815	357,800

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	447,815	357,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,101	38,083
退職給付に係る調整額	170,160	-
その他の包括利益合計	61,059	38,083
中間包括利益	386,756	319,716
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	386,756	319,716
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	675,404	521,261
減価償却費	17,813	19,107
減損損失	-	17,000
のれん償却額	15,741	25,202
賞与引当金の増減額(は減少)	160,200	175,896
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,729	9,769
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	230,652	3,765
受取利息及び受取配当金	14,078	20,460
退職給付制度改定益	189,858	-
売上債権の増減額(は増加)	178,318	138,212
仕入債務の増減額(は減少)	3,892	3,409
固定資産売却損益(は益)	-	652
未払金の増減額(は減少)	1,751	71,665
未払消費税等の増減額(は減少)	8,592	8,294
その他	110,963	43,349
小計	178,390	193,794
利息及び配当金の受取額	14,263	20,065
法人税等の支払額	93,258	103,109
保険解約返戻金の受取額	-	8,307
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>257,385</b>	<b>119,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,547	2,306
有形固定資産の売却による収入	-	2,612
無形固定資産の取得による支出	17,658	20,051
投資有価証券の払戻による収入	578	578
従業員に対する貸付金の回収による収入	220	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,407</b>	<b>19,117</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	256,037	287,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>256,037</b>	<b>287,837</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,831	187,896
現金及び現金同等物の期首残高	4,068,273	3,743,303
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,536,441	3,555,406

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料及び賞与	183,462千円	195,598千円
退職給付費用	27,426	19,009
賞与引当金繰入額	68,570	73,578
役員賞与引当金繰入額	11,770	11,150

## 2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	53,953

## (1) 減損損失に至った理由

株式会社ICのソフトウェア仮勘定について、サービス提供目的のシステムの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しておりましたが、開発スケジュールに遅延が発生し、その対応を含め方針を見直した結果、当初想定した収益を見込めなくなったことにより投資の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識いたしました。

## (2) 資産のグルーピングの方法

主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

## (3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	3,536,441千円	3,555,406千円
現金及び現金同等物	3,536,441	3,555,406

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	260,237	35.00	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額35円には特別配当1円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	297,386	40.00	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
ITソリューション	ソフトウェア開発	2,435,112千円	2,764,124千円
	システム運用	2,407,419	2,469,411
ITサービス		100,854	71,610
顧客との契約から生じる収益		4,943,386	5,305,146
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		4,943,386	5,305,146

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	60円23銭	48円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	447,815	357,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	447,815	357,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,435	7,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月8日

株式会社IC  
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 村 光

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ICの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IC及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。